「不足額給付Ⅱ」対象者例

【例1】

夫(個人事業主)

令和5年度、令和6年度ともに住民税所得割課税

※世帯として、低所得世帯向け給付対象外

妻(夫の事業専従者)

令和5年度、令和6年度ともに収入として専従者給与はあるが、所得税、住民税所得割ともに非課税

※本人として定額減税対象外であり、事業専従者であるため扶養親族になれない。

妻が「不足額給付Ⅱ」の対象者(給付額40,000円)

【例2】

父

合計所得48万円超だが、所得税、住民税所得割ともに非課税

※本人として定額減税対象外であり、所得48万円超のため扶養親族になれない

子

令和5年度、令和6年度ともに住民税所得割課税

※世帯として、低所得世帯向け給付対象外

子の配偶者(配偶者の扶養親族)

令和5年度、令和6年度ともに所得税、住民税所得割非課税

父が「不足額給付Ⅱ」の対象者(給付額40,000円)

なお、子の配偶者は扶養親族として子の定額減税に含まれるため、不足額給付対象外となる。